

進路実現支援に関する調査研究

－ 普通科・総合学科高校の進学指導の充実を目指して －

（研究の概要）

本調査研究は、群馬県における普通科・総合学科高校の進学を中心とした進路指導のさらなる充実を図ることを目的としたものである。進路指導主事と5・10年目教員を対象とした進路指導に関する実態調査と意識調査、それに基づく県内14校への聞き取り調査、全国を対象とした県外情報収集を行った。そして、調査結果に基づいて分析し、今後の普通科・総合学科高校の進路指導の在り方について考察した。

調査研究の背景

図1、2及び表1に見られるように、この15年間で高校生を取り巻く進路環境は変化した。

15年前の高校生は3分の1以上が就職しており、その数は大学等進学者を上回っていた。しかし、この15年間に「就職率」は約半分に減少した。それとは対照的に急増したのが、「大学等」への進学である。また、「専修学校等」への進学を含めて考えるならば、高校生の4分の3が卒業後の進路として進学を選択しており、高校における進路指導の中心は進学になってきた。

そして、このような全国的な傾向は、本県にもあてはまる。むしろ「就職率の低下」と「大学等進学率の上昇」の度合いは全国を上回っている。

本調査研究は、以上のような状況をふまえ、本県高校生の適切な進路希望実現のため、各高校の進路指導体制のさらなる充実を図ることを目的として推進されたものである。

ただし、ここでの「進路希望実現」とは、キャリア教育充実を前提としたものであり、単に大学への合格者を増やすことを目的としたものではない。「大学全入時代」を迎えた今、「入れる学校」ではなく「入りたい学校」への進学を支援する努力が求められるという認識に基づいたものである。

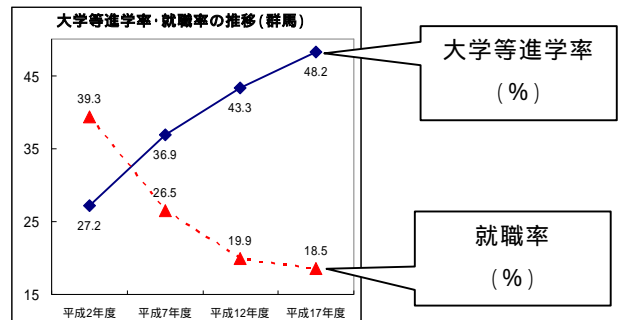


図2 大学等進学率・就職率の推移(群馬)

表1 平成2年度と平成17年度の比較

区分	大学等進学率 (%)	専修学校等進学率 (%)	就職率 (%)
平成2年度 (全国)	31.7	29.7	34.4
平成17年度 (全国)	<u>49.3</u> 17.6	<u>24.8</u> 4.9	<u>18.0</u> 16.4
平成2年度 (群馬)	27.2	32.1	39.3
平成17年度 (群馬)	<u>48.2</u> 21.0	<u>28.4</u> 3.7	<u>18.5</u> 20.8

注1: 「大学等進学率」とは、大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科への進学者の割合である。

注2: 「専修学校等進学率」とは、専修学校(専門課程)、専修学校(一般課程)及び各種学校への進学者の割合である。

注3: 「就職率」には、進学かつ就職した者を含む。

注4: は平成2年度からの増加を、は平成2年度からの減少を表している。

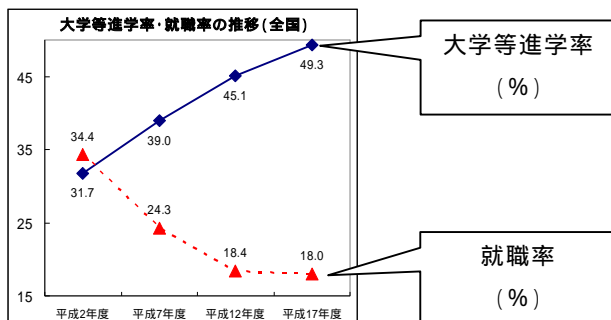


図1 大学等進学率・就職率の推移(全国)

各調査の概要

1 進路指導主事アンケート

本調査研究における最も基礎的な調査として実施した。調査対象は普通科・総合学科を設置している全日制公立高校（56校）の進路指導主事であり、回答数は54校であった。調査項目は、主に課外・補習、小論文指導、1年生の導入期の指導（入学当初の進路指導）、学習合宿など、進路に関する各種指導の実施状況についてである。また、進路指導に関する意識についても調査した。

2 高校5・10年目教員アンケート

高校5年経験者研修・高校10年経験者研修の受講者を対象として実施し、回答数は126名であった（高校5年経験者58名、高校10年経験者68名）。5・10年目教員の進路指導に対する意識調査が目的であり、調査項目は「クラス担任としての自己評価」、「勤務校の進路指導についての評価」であった。

なお、調査項目の一部については進路指導主事アンケートと同一内容とした。進路指導主事と若手教員の意識の違いを比較することがその目的である。

3 聞き取り調査

進路指導主事アンケートの結果から、より詳細な調査が必要であると判断された事項について、県内14校の調査協力校を対象に実施した。進路指導主事から調査項目を直接聞き取るという方法をとった。

4 県外情報収集

46都道府県の教育委員会・教育センター等・普通科又は総合学科を設置している全日制公立高校を対象に情報収集を行った。インターネットを活用し、約3000の対象のうちWebページが開設されているものすべてについて、その記載内容を精査した。

なお、事前に本県についても同様の情報収集を実施した。

調査結果の概要

1 実態調査(進路指導主事アンケート)

(1) 新入生と卒業生の状況

平成18年度入学生の83.6%が進学を希望し、そのうち50.8%が国公立大学を希望している。就職希望者は7.8%である（図3参照）。

平成17年度卒業生の80.6%が進学し、そのうち19.0%が国公立大学へ進学している。就職者は8.7%である（図4参照）。

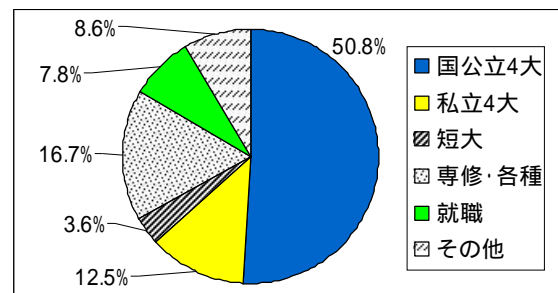


図3 平成18年度入学生の進路希望

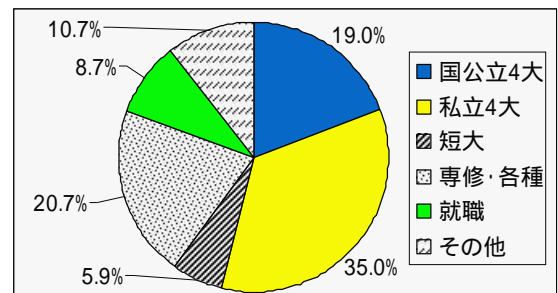


図4 平成17年度卒業生の進路状況

(2) 平日の課外・補習

1・2年生では、早朝での実施が放課後での実施よりも多い（表2参照）。聞き取り調査により、主な理由は部活動をしている生徒への配慮であることが確認された。

3年生については、早朝が63%、放課後が73%の実施となっている（表3参照）。

表2 平日の課外・補習実施校の割合(1・2年)

1年早朝	1年放課後	2年早朝	2年放課後
35%	31%	56%	29%

表3 平日の課外・補習実施校の割合(3年)

3年早朝	3年放課後
63%	73%

(3) 土曜日の課外・補習

各学年ともに50%以上が実施している。また、聞き取り調査により、午前中に課外・補習、午後には部活動、という実施形態が多いことが確認された(表4参照)。

表4 土曜日の課外・補習実施校の割合

1年	2年	3年
52%	54%	51%

(4) 長期休業中の課外・補習

夏季休業中は90%以上、冬季休業中は約60%の高校が実施している(表5・表6参照)。

それに対して学年末・学年始め休業中については約30%の実施となっている(表7参照)。

表5 夏季休業中の課外・補習実施校の割合

1年	2年	3年
94%	92%	92%

表6 冬季休業中の課外・補習実施校の割合

1年	2年	3年
56%	58%	67%

表7 学年末・学年始め休業中の課外・補習実施校の割合

1年	2年
23%	35%

(5) 小論文指導

学年進行とともに実施校が増え、3年生については75%の高校が総合的な学習の時間やLHRにおける進路学習のプログラムとして小論文学習を組み込んでいる(表8参照)。なお、3年生を対象に全教員が添削指導にあたる体制がある高校は53%である(表9参照)。

表8 小論文学習実施校の割合

1年	2年	3年
60%	67%	75%

表9 全教員の添削指導体制(3年生対象)

ある	ない
53%	47%

(6) 1年生に対する導入期の指導

35%の高校が新1年生を対象に宿泊研修でのオリエンテーションを実施している(表10参照)。

表10 宿泊研修の実施状況

実施	未実施
35%	65%

(7) 個別面談

二者面談・三者面談はすべての高校が実施しているが、図5～7のように実施回数には大きな差がある。例えば、1年生では年間4回以上の高校が23%ある一方で、年間2回以下も41%である。

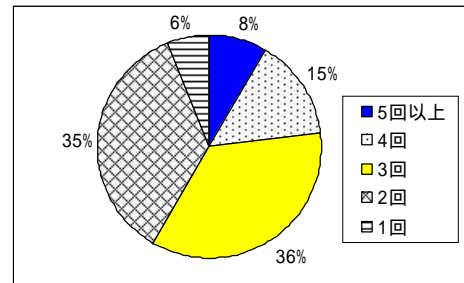


図5 年間の個別面談実施回数(1年生)

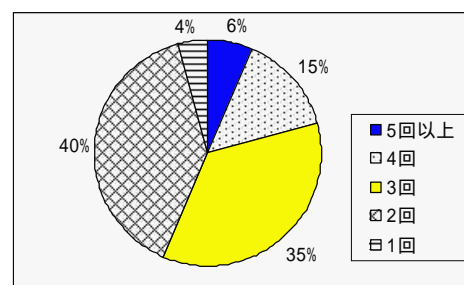


図6 年間の個別面談実施回数(2年生)

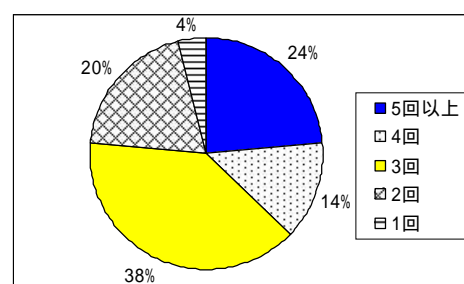


図7 年間の個別面談実施回数(3年生)

(8) 学習時間調査

87%の高校が実施している。ただし、図8に見られるように実施回数には差がある。

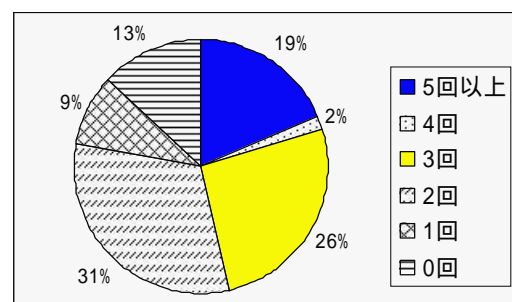


図8 年間の学習時間調査実施回数

(9) 志望校・学力検討会

表11のように3年生の志望校検討会は84%が実施している。1・2年生での実施は少ない。

学力検討会については各学年ともに約45%が実施している。

表11 志望校検討会実施状況

志望校検討会			学力検討会		
1年	2年	3年	1年	2年	3年
0%	6%	84%	44%	46%	45%

(10) 保護者・中学校・地域への情報発信

表12で示した5項目については70%以上の高校が実施している。実施が少ない項目としては中学生を対象とした模擬授業、卒業した中学校への生徒訪問などがある。

表12 保護者・中学校・地域への情報発信(実施割合が高い項目)

公開授業(保護者)	94%
進路通信(保護者)	85%
進路講演会(保護者)	72%
授業公開(中学・地域)	78%
教員訪問(中学・地域)	74%

(11) 学校類型区分による指導状況の比較

調査項目中の「平成17年度卒業生の進路状況」に基づき、4年制大学進学者30%以上の高校について類型区分を設定した(表13参照)。3区分をした上で指導状況を比較すると、2・3年生においても差異は見られるが、1年生における差異が最も大きくなっている(図9~11参照)。

表13 類型区分の基準

タイプ1 (10校)	4年制大学55%以上 + 国公立大学30%以上
タイプ2 (9校)	4年制大学55%以上 + 国公立大学30%未満
タイプ3 (9校)	4年制大学30%~55%未満

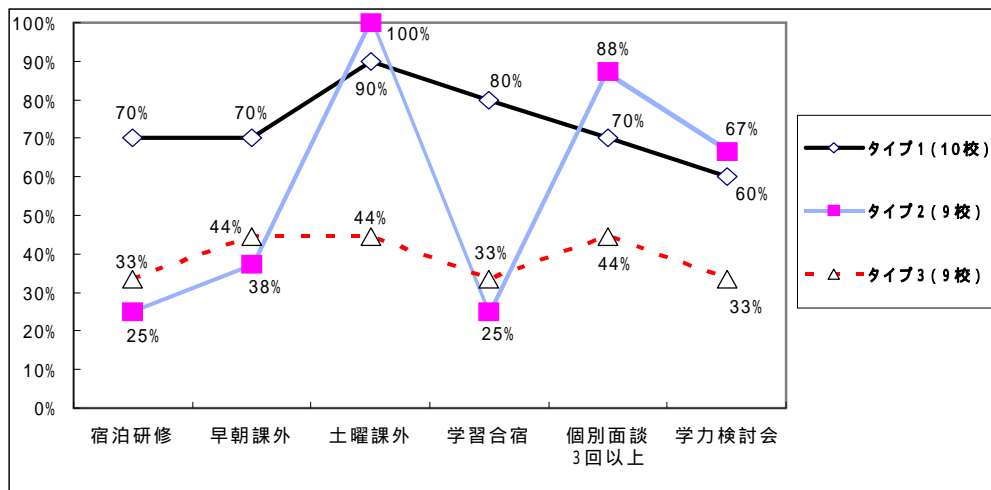


図9 1年生の実施状況比較

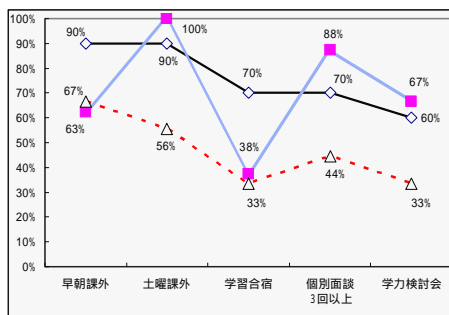


図10 2年生の実施状況比較

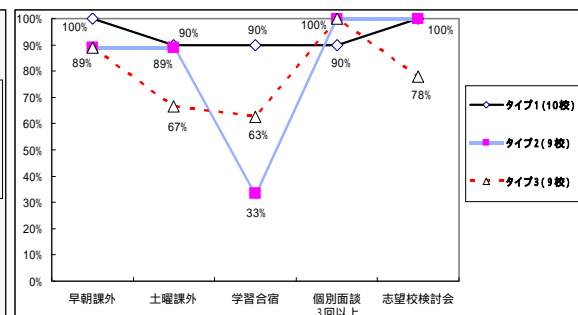


図11 3年生の実施状況比較

2 意識調査

(1) 進路指導主事と5・10年目教員の意識差

勤務校の進路指導に対して、進路指導主事よりも5・10年目教員の方が厳しい評価をしている。特に「進路指導部と他の分掌との連携が十分に図

られている」や「進路指導に関する活動に多くの教員が携わっている」で差が大きくなっている。

「進路指導力向上のための校内研修が十分に行われている」はともに最も低い評価になっている(図12参照)。

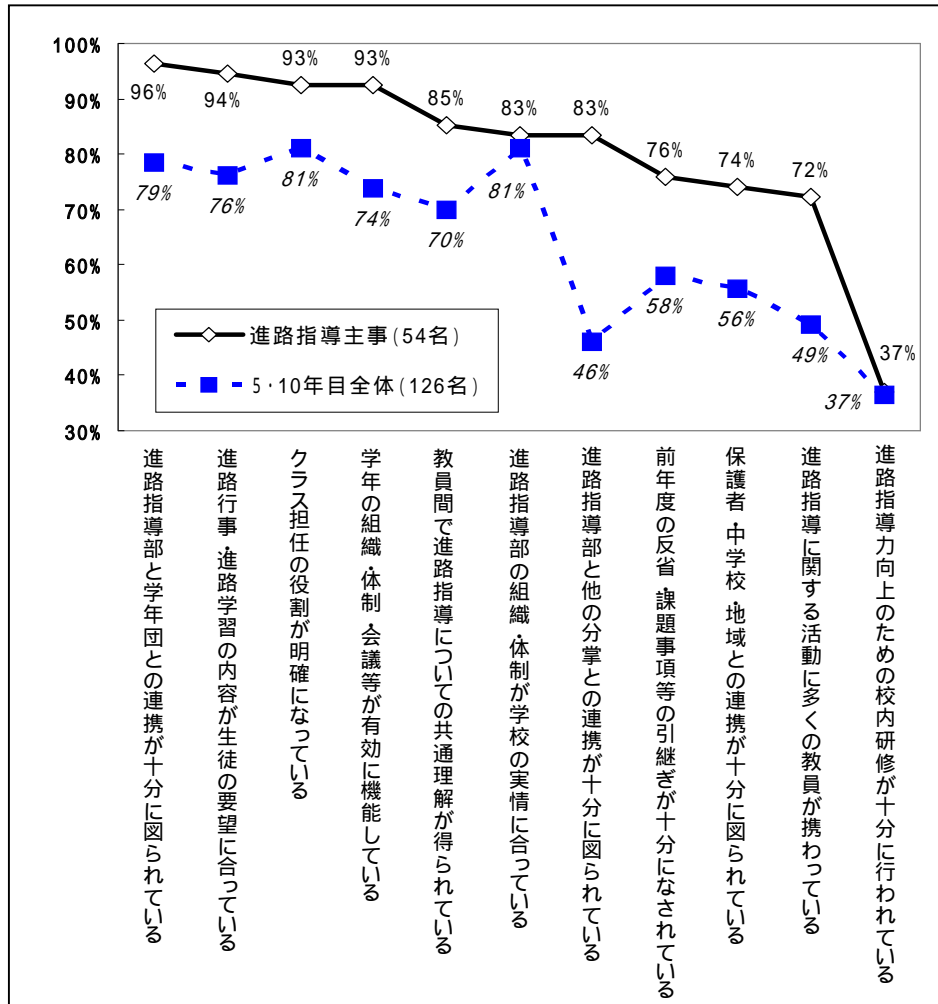


図12 進路指導主事と5・10年目教員の意識差(「十分」と「まあ十分」の合計)

ア 「校内研修」

「十分」と「まあ十分」の合計が進路指導主事と5・10年目教員ともに37%と低い評価である。さらに、評価の内訳を見ると、5・10年目教員の25%が「不十分」としており、進路指導主事よりも厳しい評価である(表14参照)。

イ 「他分掌との連携」

進路指導主事と5・10年目教員との差が最も大きい項目である。5・10年目教員の「不十分」と「やや不十分」の合計は54%であり、進路指導主事の3倍以上となっている(表15参照)。

表14 「進路指導力向上のための校内研修が十分に行われている」の回答状況

	十分	まあ十分	やや不十分	不十分
進路指導主事	0%	37%	61%	2%
5・10年目	7%	30%	38%	25%

表15 「進路指導部と他の分掌との連携が十分に図られている」の回答状況

	十分	まあ十分	やや不十分	不十分
進路指導主事	22%	61%	17%	0%
5・10年目	8%	38%	46%	8%

(2) 5・10年目教員の自己評価

「初めてクラス担任を経験したときの自己評価」の調査項目中、「十分」と「まあ十分」の合計が50%以上となったのは、5項目であった(表16参照)。

表16 クラス担任としての自己評価(「十分」と「まあ十分」の合計50%以上)

調査書・推薦書等の文書の作成	71%
科目・類型選択等、進級に際しての生徒に対する指導力	64%
個別面談での生徒に対する指導力	61%
入試制度に関する知識・情報量	56%
学級懇談会等での保護者への対応	56%

(3) 校種間の差

5・10年目教員の「初めてクラス担任を経験したときの自己評価」については、「初任校が普通科・総合学科」の教員と「初任校が専門学科等」の教員との間で違いが大きい項目があった。

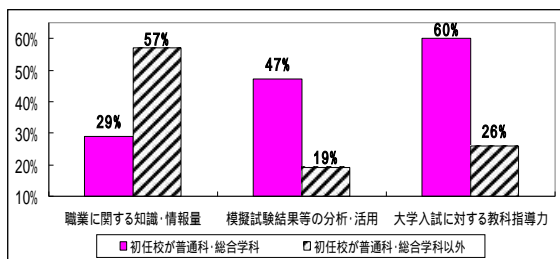


図13 初任校の違いによる差が大きい項目
(「十分」と「まあ十分」の合計)

3 事例紹介

(1) 県内事例

県内14校の聞き取り調査により、様々な工夫や個性ある実践例についての情報が得られた。その中で特筆すべき実践事例としては下記のようなものがある。

ア 進路指導マニュアル

進路指導部が、3年間の「進路指導のポイント」や「学習指導のポイント」を学年別・月別にまとめて冊子化している。

イ ガイダンスセンター

キャリア観をもった進路選択を指導するとともに、その進路に合った科目選択が必要になるという背景のもとに設置され、進路指導部と連携して生徒の指導に当たっている。キャリア教育の理念を具現化する事例として注目される。次の3点を主な業務としている。

進路学習のプランづくり

進路・学習相談と科目選択のアドバイス

生徒・教員・保護者への情報提供

また、指導の際には次の4点を重視している。

なるべく多くの職業情報に触れさせる。

なるべく幅広い進路の選択肢を考えさせる。

アドバイスにより生徒自身の「気付き」を促す。

生徒に自分で行動することの重要性を理解させる。

ウ 2人担任制

2名の教員が担任として学級経営・生徒指導に当たっており、SHRも2名で行っている。職員室の座席配置を隣り合わせにすることにより、情報の共有化や業務の円滑化を図ることができるよう工夫されている。教員の組み合わせについては、経験年数や適性を考慮したうえで管理職が決定している。

エ ケーススタディ

志望校検討会の中で、個別面談における指導の統一性を保つために行われている。指導上、判断が難しい生徒の事例を担当が持ち寄り、他の教員からの指導・助言を受けるものである。生徒への適切な対応が可能となるとともに、生徒情報の共有化という観点からも興味深い実践である。

(2) 県外事例

県外情報収集によって、本県では見られない様々な実践例についての情報が得られた。具体的には下記のようなものがある。

ア 様々な授業時間設定

県内では一般的な「50分×6」以外に、「45分×7」や「65分×5」といった授業時間を設定している高校もある。しかし、県外においてはさらにそれ以外の授業時間設定を行っている例もある。具体的には47分、48分、55分、70分などである。また、複数の授業時間を併用している例も確認できた。

イ 募集時からの「特進クラス」設置

県内では、公立高校において「特進クラス・コース」を生徒募集の段階で設置したり、入試の学力上位者によって編成したりすることによって、一般のクラス・コースと分ける事例はない。しかし、30の都道府県でこれらの実施が確認されており、県外では広く行われている。また、習熟度別クラス編成も少数だが実施例がある。

ウ 各都道府県による「進学」事業

35の都道府県での実施が確認された。東京都の進学指導重点校をはじめ、都道府県が高校の進学実績向上・学力向上にかかわる事業を推進している例は多い。

エ 2人担任制・少人数学級

県外でも2人担任制の導入が単位制高校を中心に始まっている。また、平成16年度から少人数学級編成の認定を開始した埼玉県をはじめ、「40人」にとらわれない学級編成をしている事例も確認された。

高校の進学指導には何が必要か

調査結果をふまえ、普通科・総合学科高校の進学を中心とした進路指導において、今後充実が必要と考えられる事項を挙げる。

1 校内研修

調査結果の概要で述べたように、「進路指導力向上のための校内研修」については、進路指導主事と5・10年目教員ともに63%が「不十分」又は「やや不十分」という認識を示している（表14参照）。普通科・総合学科高校の進路指導のさらなる充実を図るためには、校内研修の在り方について検討していく必要がある。

(1) 校内研修の内容

今回の調査結果から、各高校に共通して必要となるポイントを見いだすことができる。

まず、教員の共通理解を図る校内研修が必要である。その理由は図12で示したように、勤務校の進路指導に対する評価において、進路指導主事と5・10年目教員の間には明らかな差が存在しているからである。特に「他分掌との連携」や「反省・課題事項等の引継ぎ」といった、差が大きい項目についての改善が望まれる。

次に初任者及び異動1年目の教員に対して、経験年数に関わらず、その高校の進路指導に必要な知識・技能の習得を目指した校内研修が必要である。その理由として、第一に同じ普通科であっても進路指導の状況は高校によって大きく異なっていることが挙げられる。第二には、図13で示したように、担任として必要となる知識・技能には校種間で差異があると考えられるためである。

(2) 校内研修の形態

校内研修の時間を設定することが望ましい。しかし、既存の学校行事や会議などを校内研修の場とすることも可能である。

具体的には、初任者や異動1年目の教員を3年生の志望校検討会の出席者とするのは県内でも実施例がある。また学年会議は副担任も含めて実施することが望ましい。各高校に様々な形態を工夫していただきたい。

2 個別面談

ここでは個に応じた指導の中心として個別面談の在り方について言及する。キャリア教育充実の必要性和相まって、各高校において、今後さらに重要性が高まると考えられる分野である。

(1) 個別面談の「量」

図5～7で示したように、実施回数については高校間で大きな差がある。さらに、学校類型区分による比較を行った場合でも大きな差が見られる。1・2年生で「個別面談年間3回以上実施」は、タイプ3(4年制大学進学者が30%以上55%未満)よりも、タイプ1・タイプ2(ともに4年制大学進学者が55%以上)の方が明らかに多くなっている（図9～11参照）。

適切な進学希望実現のための支援として、個別面談の充実が必要不可欠であり、指導の継続性を考えると、各学年において年間3回以上の実施が必要と考えられる。学校で設定された期間以外に、昼休みなどを活用して面談を実施している教員もいる。様々な制約はあるだろうが、各高校の努力が求められる。

県内でも実施例がある2人担任制や県外で導入されつつある少人数学級は、個別面談の量的な充実を図るための有効な手だての一つである。

(2) 個別面談の「質」

量の充実とともに各教員の個別面談指導力の向上も必要である。個別面談は主としてクラス担任が行っているが、聞き取り調査などからは、個別面談についての研修はあまり実施されておらず、各教員の資質・経験に委ねられている状況がうかがわれた。授業のように他教員の実践を見て、自己を省みるということもあまりないため、自分の面談の問題点に気付くことのない教員も少なからず存在していると考えられる。

表16で示したように、5・10年目教員の61%が個別面談での生徒に対する指導力について肯定的な自己評価をしている。しかし、高校生を取り巻く進路に関する状況はめまぐるしく変化しており、教員はその変化に対応していくため、現状に甘んじることなく自己の指導力を向上させていく姿勢が求められる。

とりわけ今後、高校においてキャリア教育の充実是不可欠であり、個別面談はその核となるものである。キャリアカウンセリングのスキルも含めて、総合的に教員の個別面談指導力を高めることが必要である。

個別面談の質的な充実を図るための方策として、進路指導マニュアル、ケーススタディ、ガイダンスセンターといった県内事例は参考となるだろうし、校内研修の内容とすることも重要である。しかし、各高校での取組には困難な面もあるので、群馬県として研修体制の確立など、個別面談充実のための施策が強く求められる。

3 1年生の導入期指導と学習指導体制

ここでは、1年生段階での指導の在り方について言及する。個別面談と同様にキャリア教育充実の観点からも、今後、さらに重要性が高まっていくと考えられる分野である。

(1) 導入期指導の内容

アンケート・聞き取り調査からは人間関係づくりに重点を置く事例や、丁寧に学習法指導を実施する事例が確認できた。いずれも新入生が高校生活に戸惑うことなく適応できるよう配慮されたものである。この点は導入期指導の内容として各高校に共通して必要な要素と言える。

また、上級生が新入生を指導する場面を設定する例もあった。新入生に対して、身近な先輩の姿

をあるべき高校生のモデルとして示すことも効果的と言える。

導入期指導は入学直後に集中的に実施されるものである。しかし、3年間の系統的な指導の入り口として位置付けるという視点を忘れてはならない。導入期指導の成果を、その後の進路行事・進路学習、さらには学校生活全体に生かしていくことが重要である。それぞれの進路行事や進路学習を関連付けることができれば、さらに効果は高まるはずである。

(2) 導入期指導の形態

表10で示したように導入期指導において、35%が宿泊研修を行っている。しかし、聞き取り調査などにより、宿泊研修未実施の場合であっても充実した導入期指導を行っている高校が多いことも確認された。

宿泊研修を実施した場合、集中的な指導が可能であり、教員と生徒あるいは生徒相互のコミュニケーションを深めるのにも有効である。しかし、場所・費用が課題であり、さらに入学直後は、新しい環境への適応を優先すべきという考え方もある。つまり、宿泊研修については実施・未実施のそれぞれで、長所・短所ともに存在していると考えべきであり、実施形態にとらわれずに、各高校の実態に応じて対処していくことが望まれる。

(3) 1年生の学習指導体制

導入期指導の成果を、その後の進学を中心とした進路指導に活用していくためには、1年生での学習指導体制の充実が重要である。

すでに指摘したように、4年制大学進学者30%以上の高校を3区分した場合、1年生の実施状況に最も差異が見られる(図9~11参照)。しかし、その差異は学年進行とともに縮まり、3年生段階での課外・補習などの実施状況は大差がない。ただ、それだけに1年生段階の指導の在り方については工夫の余地がある。

各学校の実態に応じて、1年生の時点では、予習・復習を中心とした学習方法の定着化を図る継続的な指導や、高校入学以前でのつまづきを解消する指導を取り入れることが求められる。

進学指導にあたっての姿勢

高校の教育活動全般のさらなる充実のためには教員個々の指導力向上が最も重要である。特に進学を中心とした進路指導については、各教員の専門教科の指導力を高めることが何より必要であり、本研究報告書で言及した内容は、あくまでもその前提に基づいたものである。

本調査研究を通して、県内の各高校において、課外・補習をはじめとする学習支援体制はかなり充実しているという実態が明らかになった。授業改善を目指した取組も定着しつつあり、生徒の進路希望実現のため、継続的な努力がなされている。しかし、教育において、「これで十分」という上限はなく、さらなる向上を目指す姿勢が必要である。

なお、今回の調査研究は、進学に重点をおいたものであるが、当然のことながら進路指導は進学に限ったものではなく、キャリア教育の理念に基づき、幅広い視点で生徒を伸ばしていくことが望まれる。個別面談や導入期指導の充実にあたっては、キャリア教育の観点をふまえて行われるべきである。

Web検索キーワード

【調査研究 高等学校 進路指導 キャリア教育
個に応じた指導】

< 参考資料 >

「学校基本調査」(文部科学省)

「教育統計資料」(群馬県教育委員会)

< 共同研究者 >

グループリーダー	猪熊 仁		
指導主事	大塚 道明	峯岸 哲夫	
(研究チーフ)	田島 公基	中村 清志	
	榎本 功	根岸 卓	
	田村 克美		
長期研修員	水野 尚志		